



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



NISA口座の開設・利用状況 (証券会社10社・2024年2月末時点)

日本証券業協会
2024年3月

2024年1～2月における

- (1) NISAの利用状況
- (2) NISAにおける買付の傾向
- (3) NISAによる市場への資金流入状況(株式・投資信託)

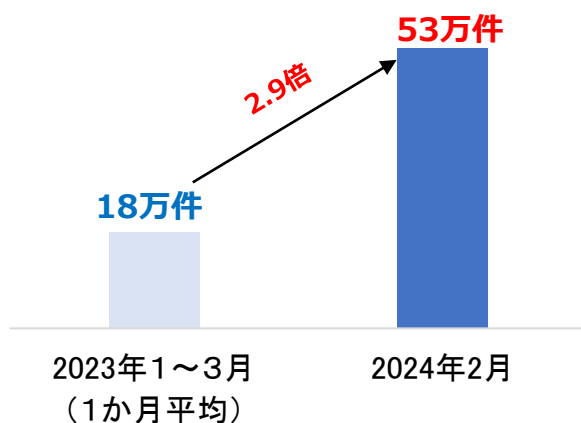
(参考)2023年12月末時点におけるNISA口座の利用状況
(全金融機関ベース;金融庁発表)

(注)本資料は証券会社10社に実施したヒアリング調査(概算)の結果をまとめたものであり、他の集計等と結果が異なる場合がある。

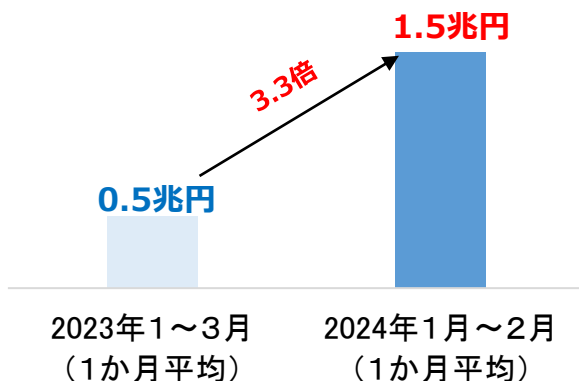
(1) NISAの利用状況(2024年1~2月)

- 証券会社10社(大手5社・ネット5社)の2024年2月末時点のNISA口座数は約1,400万口座であった。
- 2024年2月におけるNISA口座の新規開設件数は53万件であり、2023年1~3月におけるNISA口座増加数(1か月平均)18万件と比較すると、約2.9倍に増加している。
- 2024年1~2月における買付額(1か月平均)は、成長投資枠1.5兆円、つみたて投資枠2,700億円であり、2023年1~3月における買付額(1か月平均)と比較すると、成長投資枠で約3.3倍、つみたて投資枠で約3.0倍に増加している。

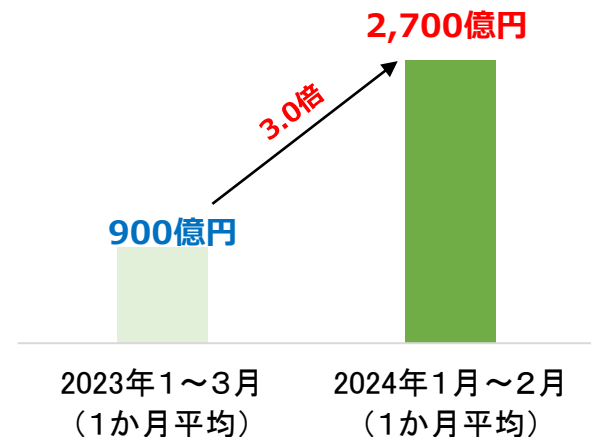
NISA口座開設件数



成長投資枠での買付額



つみたて投資枠での買付額

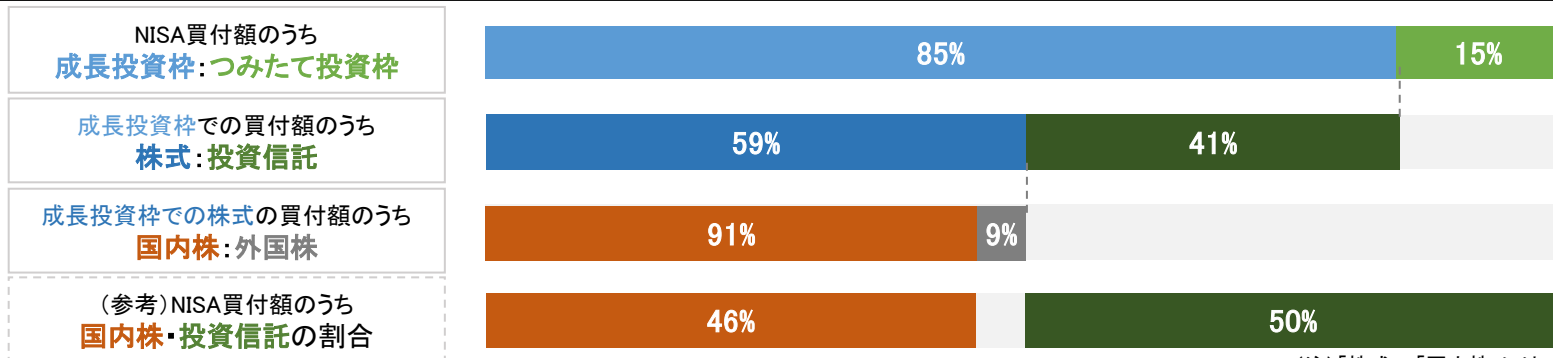


(注) 1. 成長投資枠は2023年の一般NISA、つみたて投資枠は2023年のつみたてNISAとの比較。
2. 増減比は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。
3. 2023年の一般NISAにおける買付額にはロールオーバーによる受入額を含む。

(2) NISAにおける買付の傾向(2024年1~2月)

NISA買付額の内訳(2024年1月~2月)

- 証券会社10社での2024年1~2月のNISA買付額のうち、85%は成長投資枠で買付けがされている。成長投資枠においては株式のほか、様々な投資信託の買付けも行われており、投資家のニーズに合わせて2つの枠が柔軟に活用されている。
- また、NISA買付額のうち46%は国内株の買付けであり、制度趣旨である「成長資金の供給」の役割も担っている。



(注)「株式」、「国内株」にはETF、REITを含む。
ETF、REITの内外の内訳は把握できていない。

NISA買付額上位10銘柄の傾向(2024年2月)

- 成長投資枠での株式買付額上位10銘柄は国内株が中心となっている。
- 投資信託買付額上位10銘柄については、投資先は海外や内外、また、インデックス型が中心となっている。

成長投資枠・株式				成長投資枠・投資信託			つみたて投資枠・投資信託		
配当利回り	銘柄数	業種	銘柄数	投資先	銘柄数	投資先地域	銘柄数	投資先地域	銘柄数
5%台	1銘柄	情報通信 銀行 医薬品	各 2銘柄	国内株	9銘柄	国内	1銘柄	国内	—
4%台	2銘柄			外国株	1銘柄	内外	2銘柄	内外	3銘柄
3%台	2銘柄	食料品 卸売 輸送用機器 電気機器	各 1銘柄			海外	7銘柄	海外	7銘柄
2%台	3銘柄					種別	銘柄数	種別	銘柄数
2%未満	2銘柄					インデックス型	8銘柄	インデックス型	10銘柄
						アクティブ型	2銘柄	アクティブ型	—

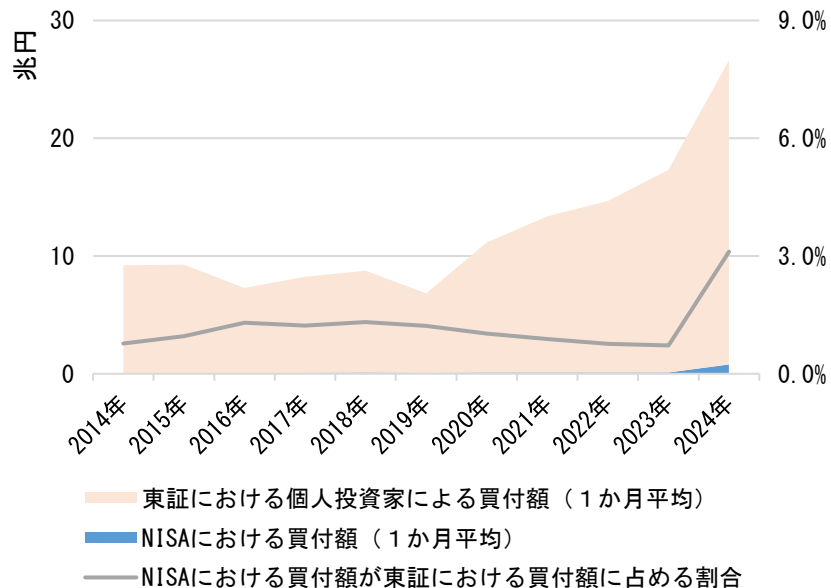
(出所) 配当利回り: 東洋経済新報社「会社四季報オンライン」、業種: 証券コード評議会による33業種(外国株は類推し当てはめ)、投資先地域及び種別(投資信託): 投資信託協会「投信総合検索ライブラリー」
(注)「株式」にはETF、REITを含む。

(3) NISAによる市場への資金流入状況(株式・投資信託) (2024年1~2月)

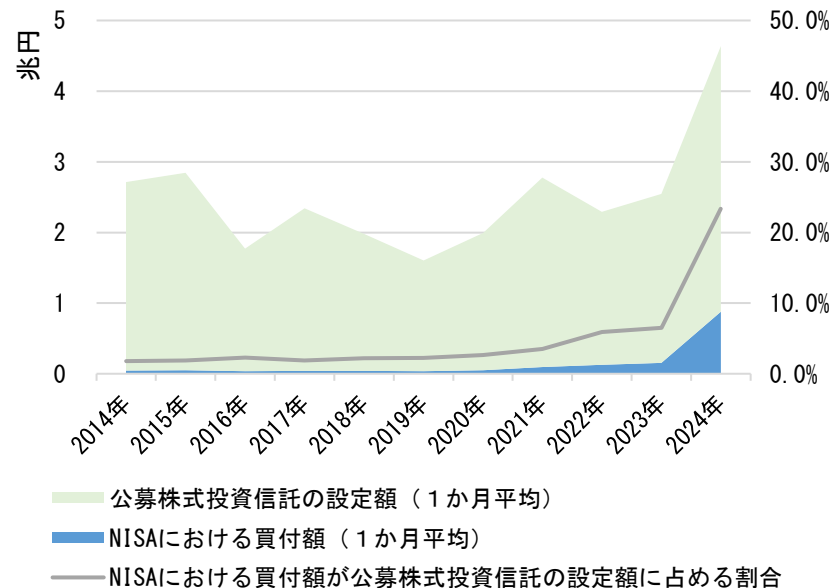


- 株式の東京証券取引所における個人投資家による買付額及び公募株式投資信託(ETF除く)の設定額は、2024年に入り、過去と比較して増加傾向にある。
- その中、NISAにおける買付額も過去と比較して増加している。証券会社10社のNISAでの買付額のうち、株式については、東証での買付額に占める割合が3%超、公募株式投資信託については、設定額に占める割合が20%超と、過去と比較して高くなっている。

株式の東証における 個人投資家による買付額に占める NISAにおける買付額(1か月平均)の割合



公募株式投資信託(ETF除く)の設定額に占める NISAにおける買付額(1か月平均)の割合



(出所) 日本取引所グループ「投信部門別売買状況」

- (注) 1. 株式の買付額は東証一部・プライムの買付額。
 2. NISAにおける買付額にはロールオーバーによる受入額は含まない。
 3. 「東証における個人投資家による買付額」及び「NISAにおける買付額」は、
 2014年~2023年は各年年間買付額の1か月平均
 2024年は1~2月の買付額の1か月平均で算出。
 4. 「株式」にはETF、REITを含む。

(出所) 投資信託協会「公募投資信託・資産増減状況」

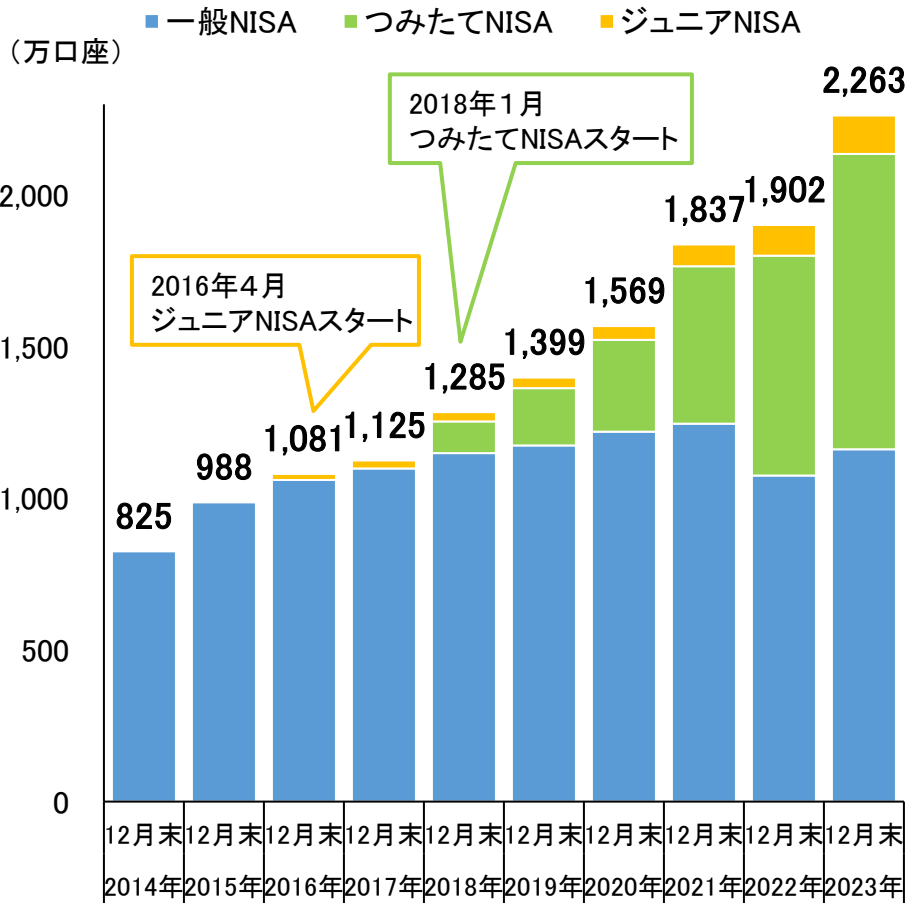
- (注) 1. NISAにおける買付額にはロールオーバーによる受入額は含まない。
 2. 「公募株式投資信託の設定額」及び「NISAにおける買付額」は、
 2014年~2023年は各年年間買付額の1か月平均
 2024年は1~2月の買付額の1か月平均で算出。

(参考)2023年12月末時点におけるNISA口座の 利用状況(全金融機関ベース;金融庁発表)

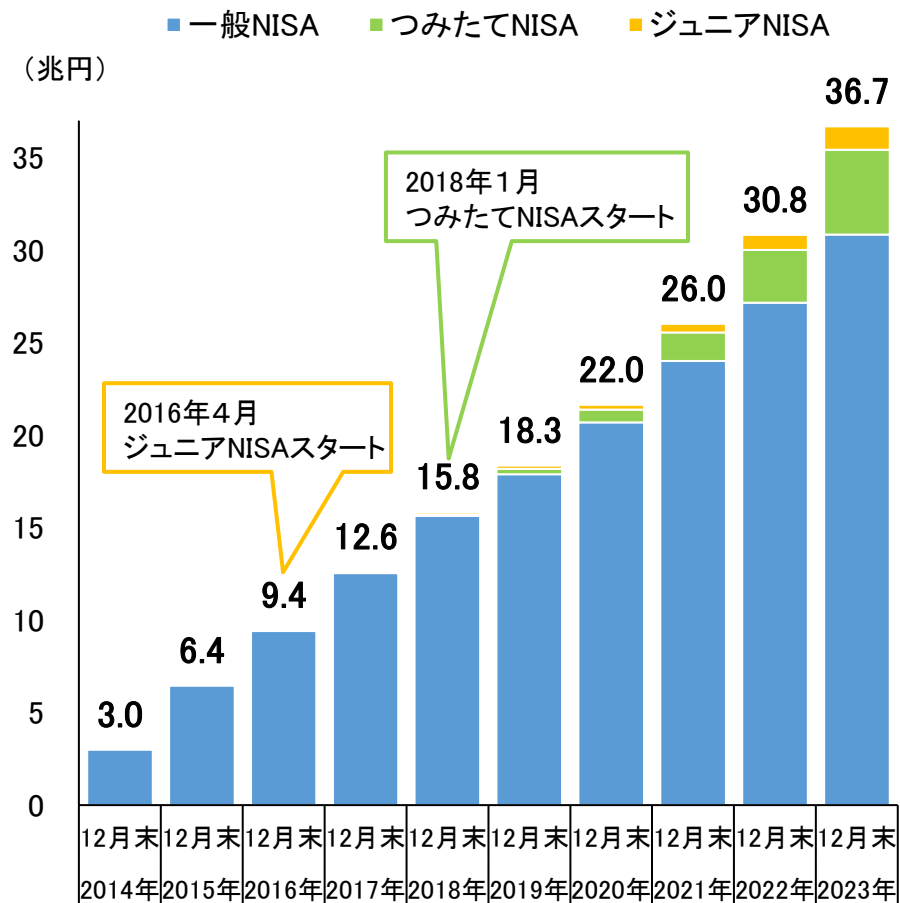


- 2023年12月末時点において、NISA(一般・つみたて・ジュニアNISA)は、これまで2,200万口座以上が開設され、約36.7兆円の新規投資が行われている。全金融機関のデータからも、NISAが国民の資産形成に欠かせない制度となりつつあることがわかる。

NISA口座数の内訳と推移



NISA累計買付額の内訳と推移



(注) 1. 番号未告知者の勘定未設定口座が2022年1月1日をもって廃止されたことにより、2022年の一般NISA口座数が一時的に減少している。

2. 2023年12月末の数値は速報値であるため、確報値の係数とは異なる可能性がある。

(出所)金融庁「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査」